【様式第1号】

令和02年度

連結貸借対照表

（令和03年03月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,068,814	固定負債	2,415,000
有形固定資産	16,181,726	地方債等	1,375,967
事業用資産	9,622,813	長期未払金	213,444
土地	2,715,055	退職手当引当金	673,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,288,970	その他	151,679
建物減価償却累計額	△8,812,181	流動負債	461,382
工作物	533,382	1年内償還予定地方債等	294,160
工作物減価償却累計額	△198,629	未払金	46,345
船舶	11,096	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△1,958	前受金	810
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,604
航空機	-	預り金	56,856
航空機減価償却累計額	-	その他	11,606
その他	△970	負債合計	2,876,381
その他減価償却累計額	△80	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,128	固定資産等形成分	21,972,207
インフラ資産	6,125,031	余剰分(不足分)	△1,062,433
土地	60,585	他団体出資等分	50,000
建物	782,770		
建物減価償却累計額	△124,010		
工作物	15,467,568		
工作物減価償却累計額	△10,122,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	60,593		
物品	1,173,985		
物品減価償却累計額	△740,103		
無形固定資産	402		
ソフトウェア	0		
その他	402		
投資その他の資産	886,686		
投資及び出資金	116,622		
有価証券	-		
出資金	116,422		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	371,674		
減債基金	-		
その他	371,674		
その他	213,444		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	6,767,342		
現金預金	780,149		
未収金	171,459		
短期貸付金	-		
基金	5,655,937		
財政調整基金	5,577,927		
減債基金	78,010		
棚卸資産	9,496		
その他	168,171		
徴収不能引当金	△17,870		
繰延資産	-	純資産合計	20,959,775
資産合計	23,836,156	負債及び純資産合計	23,836,156

【様式第2号】

令和02年度

連結行政コスト計算書

自　令和02年04月01日
至　令和03年03月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	7,436,000
業務費用	3,717,350
人件費	1,105,566
職員給与費	938,372
賞与等引当金繰入額	6,025
退職手当引当金繰入額	△103
その他	161,272
物件費等	2,532,504
物件費	1,632,238
維持補修費	28,656
減価償却費	780,606
その他	91,005
その他の業務費用	79,280
支払利息	40,770
徴収不能引当金繰入額	7,077
その他	31,433
移転費用	3,718,650
補助金等	2,704,819
社会保障給付	937,455
その他	76,376
経常収益	1,276,865
使用料及び手数料	454,819
その他	822,045
純経常行政コスト	6,159,135
臨時損失	728
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	728
臨時利益	145
資産売却益	-
その他	145
純行政コスト	6,159,718

【様式第3号】

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

（単位:千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,177,025	22,437,442	△1,310,417	50,000
純行政コスト(△)	△6,159,718		△6,159,718	-
財源	5,950,264		5,950,264	-
税収等	3,760,384		3,760,384	-
国県等補助金	2,189,880		2,189,880	-
本年度差額	△209,455		△209,455	-
固定資産等の変動（内部変動）		△455,277	455,277	
有形固定資産等の増加		371,990	△371,990	
有形固定資産等の減少		△780,770	780,770	
貸付金・基金等の増加		34,778	△34,778	
貸付金・基金等の減少		△81,276	81,276	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△7,800	△9,962	2,162	
本年度純資産変動額	△217,250	△465,235	247,985	-
本年度末純資産残高	20,959,775	21,972,208	△1,062,433	50,000

【様式第4号】

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,638,658
業務費用支出	2,933,536
人件費支出	1,106,645
物件費等支出	1,754,641
支払利息支出	40,770
その他の支出	31,481
移転費用支出	3,705,122
補助金等支出	2,704,819
社会保障給付支出	937,455
その他の支出	62,848
業務収入	5,689,527
税収等収入	3,657,751
国県等補助金収入	688,803
使用料及び手数料収入	454,819
その他の収入	888,154
臨時支出	728
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	728
臨時収入	1,501,222
業務活動収支	551,363
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,063,800
公共施設等整備費支出	746,920
基金積立金支出	316,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	799,099
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	798,129
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	970
その他の収入	0
投資活動収支	△264,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	306,855
地方債等償還支出	306,756
その他の支出	99
財務活動収入	30,600
地方債等発行収入	30,600
その他の収入	-
財務活動収支	△276,255
本年度資金収支額	10,407
前年度末資金残高	716,834
本年度末資金残高	727,241

前年度末歳計外現金残高	44,667
本年度歳計外現金増減額	8,242
本年度末歳計外現金残高	52,909
本年度末現金預金残高	780,149

注記

1　重要な会計方針

（1）　有形固定資産等の評価基準及び評価方針

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　13年～50年

工作物　10年～75年

物品　　 3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

（1）　連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合

富士五湖広域行政事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

株式会社山中湖観光振興公社

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

（2）　表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。